

平成27年度第1回 鹿児島市行政改革推進委員会 概要録

日時：平成27年6月30日（火）15:00～16:25

場所：市役所本館2階 特別会議室

委員意見、事務局回答	
1	○人事研修について、外部講師を招いての研修があるのか。 →研修センターにおいては、接遇などの専門の会社やテーマに応じて弁護士などの講師による研修を行っている。
2	○マイナンバー制度導入での業務効率効果をどう考えているか。数値的に表されているのか。 →数値で出すのは難しいが、費用対効果という面で、国において、具体的にどのような方法で算定するかについて検討中であるので、国から示されたものを踏まえ、自治体においても検討することとなる。
3	○資料には、効果について記載してあるが、その効果に対しての所管課の評価まで記載して欲しい。
4	○市では地方創生推進本部を立ち上げ、現在協議中だと聞いているが、推進本部の今後のスケジュールはどのようなになっているのか。 →地方創生については、本部会議とプロジェクトチーム会議を設置し検討を進めている。議会にも特別委員会が設置され、その状況を報告しながら進めていくとともに、秋までには計画案を策定し、パブリックコメント手続き等を行い、最終的にまとめる流れになる。
5	○全国的にも保育所の運営と給食調理業務は民間委託が進んでいる分野なので、効果的に進めていただきたい。
6	○指定管理者制度について、導入してから期間も経ってきたが、全体的な検証が必要ではないか。 →指定期間を原則5年間としているので、5年毎に見直しをする際、その施設を更新すべきか、直営に戻すべきかなども含め、選定委員会などで検討している。
7	○働く世代の健康づくりの推進について、どのような流れの事業になるのか。 →約3,000企業に実態調査を行い、実態の把握、課題の抽出をする中で健康づくりを進めていくもので、そのことが、生活習慣病の重症化予防や自殺者、うつ病者の減少に繋がり、医療費の削減にも繋がるものだと考えている。
8	○地域ニーズ発見研修について、研修でくみ取った地域ニーズは、何かに活用されるのか。 →職員が地域に出ていき、地域を知り、きめ細やかに地域ニーズをくみ取る意識を持つようにすることで、市民が主役の市政ということを考えることに繋げるものである。研修後は、レポートを提出させ、その中に書いてある地域の要望など必要なことは所管課にも伝えることになる。
9	○わがまち市役所ボランティア隊は、市主催のイベント以外でもきていただけるのか。 →市の主催するものを中心に行っているが、民間から要請があれば、お話を聞いて対応できるものもあると考えている。
10	○職員の町内会の未加入問題について、どういう考えを持っているのか。 →加入者は、100%ではないが、少しずつ増えてきている。所管課を通じて、全庁的に加入についての呼びかけを行っている。
11	○期日前投票所の新設について、効果はあったのか。また、学生との連携などもあったのか。 →鹿児島大学の学生に選挙コンシェルジュを設けて、学生が中心となりPRなどをしてきた。また、前回の県議選よりも期日前投票者が5,000人ほど増えていた状況を見ると一定の効果があったとみている。